別記様式第5の1（第18条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1．事業の内容

（1）日本標準産業分類における業種

（2）資本金の額

（3）常時使用する従業員の数

2．事業の実施場所

（1）業務内容に関する記載

住所	当該場所で実施された業務内容

（2）従業員の数に関する記載

（イ）区域外事業所において使用された従業員の数

区域外事業所において使用された従業員の数	左欄に計上する従業員が使用された事業の実施場所（区域外事業所に限る。）の住所

（ロ）本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の数

本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の数	左欄に計上する従業員が常時使用された事業の実施場所の住所

（注）（イ）及び（ロ）の表に計上するすべての従業員について、本報告書の提出の日の属する事業年度の前年度に作成された賃金台帳（労働基準法第108条に規定する賃金台帳をいう。）の写しを、各事業所ごとに取りまとめて添付すること。

3. 指定法人事業実施計画期間及び指定の有効期間

4. 前年度における事業の実施状況

5. 前年度における収支決算

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（1）指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ⅰ）設備投資実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

（ロ）〇〇年度

（ⅰ）設備投資実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

（1）指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ⅰ）資金調達実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

(ロ)〇〇年度

（ⅰ）資金調達実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

(1)指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数　　総計〇〇人

(2)(1)の雇用者に対して支給する給与等の支給額　総計〇〇百万円

(3)年度別内訳

(イ)〇〇年度

（ⅰ）雇用実績　小計〇〇人

（ⅱ）給与等の支給額　小計〇〇百万円

（ⅲ）内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

(ロ)〇〇年度

（ⅰ）雇用実績　小計〇〇人

（ⅱ）給与等の支給額　小計〇〇百万円

（iii）内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

9. 区域外事業所を有する場合における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の雇用及び当該従業員に対して支給する給与等に関する実績

（1） 区域外事業所を有することとなる日の属する年度から前年度までの期間における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の数　総計〇〇人

（2）（1）の従業員に対して支給された給与等の支給額　総計〇〇百万円

（3） 年度別内訳

（イ） 〇〇年度

（ⅰ） 従業員数　小計〇〇人

（ⅱ） 給与等の支給額　小計〇〇百万円

（ロ） 〇〇年度

（ⅰ） 従業員数　小計〇〇人

（ⅱ） 給与等の支給額　小計〇〇百万円

（備考）1　項目2.（2）及び9については、前年度において区域外事業所を有する場合に限り記載すること。

2　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。